

2015年9月9日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西の景気については、引き続き「回復している」と判断しています。全体の情勢判断は前月から変更していませんが、個別の項目では、輸出と生産の判断を引き下げました。

まず、判断を引き下げた輸出と生産についてお話しします。輸出と生産については、「増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している」に判断を引き下げました。いずれも、スマホ向けや車載用電池の増加が牽引する形で、7～9月以降、再び増加に転じるとの見方に変化はありませんが、資源国向けの一般機械の輸出計画が下振れていることや、中国からの受注減少が一部で見られ始めていることから、増勢は鈍化する見通しです。

次に、家計部門をみると、労働需給は非製造業を中心にタイトな状況が続く中で、所得も改善傾向が続いています。こうした下で、個人消費は、引き続き全体として堅調に推移しています。ホテルや外食は好調を維持しているほか、百貨店販売では、高額品やインバウンド消費の好調が続いており、夏季セールでも「割引をしない正価品の売上が予想以上に良かった」といった声が聞かれました。スーパー販売も、食料品をはじめとする様々な商品の値上げが進んでいますが、改善の動きが続いています。自動車販売、家電販売については、改善の動きに鈍さが残っていますが、家電販売は、気温の上昇に伴い、エアコンや洗濯機などの白物家電の好調を指摘する声が広く聞かれるなど、明るい領域が徐々に広がりつつあります。

住宅投資については、引き続き下げ止まっていると判断しています。貸家は、相続税対策需要が堅調なほか、持家やマンションでも、引き続きファミリー層からの引き合いが確りしているとの声が聞かれています。

この間、公共投資は、引き続き増加しています。

このように、海外需要はやや鈍化しているものの、国内需要は改善傾向が続いてお

り、企業収益が好調なもとで、家計部門・企業部門ともに、引き続き景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられます。当面のポイントとしては、以下の2点が挙げられます。

第1は、産油国を含む新興国や中国などの海外経済の動向です。関西は、全国と比べて、中国を含むアジア向けの輸出のウエイトが大きいことから、新興国や中国の経済動向が、当地の輸出や生産に及ぼす影響について、良くみていく必要があります。また、高めの伸びが計画されている当地製造業の設備投資スタンスに変化がないか、9月短観なども含め、注意深くみていきたいと思えます。

第2は、賃金改善の動きが個人消費の回復に波及していくかどうかです。スーパー販売や家電販売でも、明るい領域が徐々に広がりつつあります。こうした動きが持続的な改善に繋がるかどうか、また改善の動きに鈍さがみられる自動車販売などの回復にも繋がっていくかが重要なポイントになると思えます。

以 上